

貿易自由化と環境保全の相互支持性強化推進費

32百万円(14百万円)

地球環境局総務課

1. 事業の概要

貿易自由化と経済のグローバル化の急速な進展による環境への影響が懸念されていることを踏まえ、EPA / FTA 等の枠組による貿易自由化が環境に与える影響を調査・分析し、望ましい戦略を提示する。

気候変動対策の途上国支援等に必要な資金源として、2008年6月の福田ビジョンに盛り込まれた「国際社会が連携した地球環境税」については、グローバル経済自体への課税（例えば通貨引取税）等の方法が国際的に議論されていることも踏まえつつ、現在の貿易システムに悪影響を与えない適切な制度のあり方を調査・検討する。

2. 事業計画

EPA / FTA と各国の具体的な環境政策・環境問題との関係等を継続的に分析し、貿易自由化の環境影響を評価する。また、そうした評価を活用し、二国間 / 多国間協定や東アジア EPA 構想等における環境戦略を提示する。地球環境税に関し、国内外における議論や類似税制等の動向を調査するとともに、有識者による検討会を開催し、適切な地球環境税等のあり方について検討する。

3. 施策の効果

今後日本と各国が締結するEPA / FTAや、WTO等多国間の自由貿易体制のルールに適切に環境配慮が組み込まれることにより、経済発展と環境保全の統合的実現が促進される。

適切な地球環境税等のあり方を検討し、国際的議論の場に提示していくことで、IPCC第四次報告書等において今後気候変動対策に必要とされている巨額の途上国支援等の資金源に道を開く。

4. 備考

調査費 32百万円

(内訳) 貿易自由化と環境保全の相互支持性強化推進等 14百万円
(新)地球環境税等のあり方検討 18百万円